IN THE UNITED STATES PATENT & TRADEMARK OFFICE

In re Application of:	MURAYAMA) CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C.) 119)
Filing Date	Herewith)
Attorney Docket No.	200380-9051)
Title:	ELECTRICAL CONNECTOR FOR BALANCED TRANSMISSION CABLES WITH MODULE FOR POSITIONING CABLES))))))))))))

CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119

Applicant hereby claims all priority rights granted under 35 U.S.C. 119 and the International Convention for the Protection of Industrial Property, and similar treaties.

A certified copy of the corresponding Japanese Application No. JP2002-189223 filed 28 June 2002, will follow.

Respectfully submitted,

Perry J. Hoffman Reg. No. 37,150

Docket No. 200380-9051
Michael Best & Friedrich LLC
401 N. Michigan Ave., Suite 1900
Chicago, IL 60611
(312) 222.6636
S:VCLIENT\200380\0282\C0238836.1

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 6月28日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-189223

[ST.10/C]:

[JP2002-189223]

出 願 人
Applicant(s):

日本航空電子工業株式会社

2003年 5月16日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 太田信一郎

特2002-189223

【書類名】 特許願

【整理番号】 K-2231

【提出日】 平成14年 6月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01R 24/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号 日本航空電子工

業株式会社内

【氏名】 村山 竜介

【発明者】

【住所又は居所】 東京都昭島市武蔵野3-1-1 航空電子エンジニアリ

ング株式会社内

【氏名】 丸橋 茂幸

【特許出願人】

【識別番号】 000231073

【氏名又は名称】 日本航空電子工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100071272

【弁理士】

【氏名又は名称】 後藤 洋介

【選任した代理人】

【識別番号】 100077838

【弁理士】

【氏名又は名称】 池田 憲保

【選任した代理人】

【識別番号】 100101959

【弁理士】

【氏名又は名称】 山本 格介

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012416

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0018423

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ケーブルコネクタ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の平衡伝送用ケーブルと接続するケーブルコネクタにおいて、

前記ケーブルコネクタは、相手側コネクタに嵌合されるコネクタと、前記コネクタに保持される信号コンタクト及びグランドコンタクトと、前記ケーブルを保持するロケータと、前記ロケータに保持されるグランドプレートとを備え、

前記平衡伝送用ケーブルは、互いに絶縁された信号線とドレイン線とを備え、 前記グランドプレートは、前記ドレイン線と接続され、

前記コネクタと、前記ロケータとを係合させることにより、前記グランドプレートと前記グランドコンタクトとは、互いに接続し、かつそれぞれが協働して、 複数の平衡伝送用ケーブルの前記信号線の夫々を取り囲むように配設されたこと を特徴とするケーブルコネクタ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ケーブルコネクタに関し、詳しくは、コンピュータ、ネットワーク 関連等の高速伝送用アプリケーションに使用される高速平衡伝送用ケーブルに用 いられるコネクタに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、この種の高速平衡伝送用ケーブルに用いられるプラグコネクタ(以下、 単にケーブルコネクタと呼ぶ)として、特開2000-68007号公報(以下 、単に従来技術と呼ぶ)に開示されたものがある。

[0003]

図7は従来技術によるケーブル付き平衡伝送用コネクタ110を示す図である。図8は図7のケーブル付き平衡伝送用コネクタ110の分解組立斜視図である

。図9は図7のIX-IX線断面図である。図10は図1のサブ組立体を示す斜

視図である。

[0004]

図7に示すように、ケーブル付き平衡伝送用コネクタ110は、平衡伝送用ケーブル130の両端に平衡伝送用コネクタ111、112を有する。一端のコネクタ111をパーソナルコンピユータの平衡伝送用ジャック120に接続され、他端のコネクタ112を周辺機器の平衡伝送用ジャックに接続されて使用され、パーソナルコンピュータと周辺機器との間を接続する。

[0005]

ケーブル付き平衡伝送用コネクタ110は、図8に分解して併せて示すように、平衡伝送用ケーブル130の端部と、平衡伝送用プラグ140と、中継基板150と、シールドカバー180と、かしめリング195とを有し、図9及び図10に示すように、サブ組立体200をシールドカバー180が覆う構造である。

[0006]

サブ組立体200は、中継基板150のY1方向端に平衡伝送用プラグ140 が取り付けられ、Y2方向端に平衡伝送用ケーブル130が半田付けされて接続 されている。

[0007]

平衡伝送用ジャック120は、合成樹脂製の箱形状のハウジング121内に、対をなす2つのジャック側信号コンタクト122-1,122-2と、グランドコンタクト123とが、X1,X2方向上、交互に並んで組み込まれている。また、Y1,Y2方向の両面側に図示しない長方形状のシールド板が組み込まれている。この平衡伝送用ジャック120は、パーソナルコンピュータ内の図示しないプリント基板に実装される。なお、信号コンタクト122-1,122-2は、プリント基板の信号パターンと電気的に接続され、グランドコンタクト123及び図示しないシールド板はプリント基板のグランドと電気的に接続されている

[0008]

平衡伝送用プラグ140は、合成樹脂製の箱形状のハウジング141内に、対をなす第1、第2の信号コンタクト142-1,142-2と、グラントコンタ

クト143とが、平衡伝送用ジャック120に対応したピッチで交互に並んで組 み込まれている。

[0009]

第1、第2の信号コンタクト142-1,142-2は、夫々ハウジング41 外に突き出た脚部142-1a,142-2aを有する。脚部142-1a,1 42-2aは、V字形状であり、平衡伝送用プラグ140の中心線144に関して対称であり、中継基板150をはさみ込むことか可能である。脚部142-1 aの長さと脚部142-2aの長さとは等しい。第1の信号コンタクト142-1の端A1から脚部142-1aの先端B1までの第1の信号コンタクト142-2aの先端B2までの第2の信号コンタクト142-2に沿う長さとは等しい。

[0010]

また、グランドコンタクト143は、図示しない2つの脚部を有する。脚部は、 Y 1 方向へ向かうにつれて収斂するように延在しており、中継基板150をは さみ込むことが可能である。

[0011]

また、図10に示すように、ハウジング141は、四つのコーナ部からY1方向に突き出た腕145を有する。各腕145は、係止爪145aを有する。

[0012]

平衡伝送用ケーブル130は、同心円状に形成された、外周側から順に、外被 覆部、電線群用遮蔽網線134、押さえ巻き部、8本の電線131-1~31-8、充填部を有する。

[0013]

各電線 $131-1\sim131-8$ は、平衡信号伝送用の対をなす第1、第2の被覆導線136-1、136-2と、これを覆う導線用遮蔽網線137と押さえ巻き部とよりなる。

[0014]

第1、第2の被覆導線136-1、136-2は、第1、第2の導線139-1、139-2と被覆部とよりなる。

[0015]

中継基板150は、長い長方形であり、表面層、裏面層、第1の内層、第2の内層とよりなる四層構造である。表面層及び裏面層のY1方向端側には、導線用遮蔽網線137が半田付けされるグランドランド155、156が形成されている。表面層のY1方向端側には、信号パッドとグランドパッドとが信号パッド157-1,グラントパッド158-1、信号パッド,グランドパッド・の順で交互にX1,X2方向で並んでいる。裏面層のY1方向端側には、同じく、信号パッドとグラントパッドとが信号パッド159-1、グランドパッド160-1、信号パッド159-2,グランドパッド160-2の順で交互にX1,X2方向で並んでいる。信号パッド157-1と信号パッド159-1とが対をなし、信号パッド157-1に隣有うもう一つの信号パッドと信号パッド159-1に隣り合う信号パッドとが対をなす。

[0016]

信号パッドは8対有り、一方のグランドパッドはグラントランド155と接続 してあり、他方のグランドパッドはクランドランド156と接続されている。

[0017]

中継基板150のY1, Y2方向の略中央には、表面層に、2つで対をなす8つの導線用パッド161-1, 161-2…161-8がX1, X2方向で並んで形成され、隣り合う2つの導線用パッド161-1, 161-2が第1の対をなす。隣り合う2つの導線用パッド161-3, 161-4か第2の対をなす。同じく、裏面層に、2つで対をなす8つの導線用パッド162-1, がX1, X2方向で並んで形成されている。同じく、隣り合う2つの導線用パッド162-1が対をなす。

[0018]

対をなす導線用パッドと対をなす信号パッドとが、夫々配線で接続されている。具体的には、導線用パッド161-2と信号パッド157-1との間が、ビア及び第1の内層上に設けられた配線パターンとによって接続されている。また、 導線用パッド161-1と信号パッド159-1との間も同様に、ビア及び第2の内層上に設けられた配線パターンによって接続されており、これらの配線の長

さはほぼ等しく形成されている。

[0019]

図8に示すように、シールドカバー180は、金属板をプレス加工した中空の略四角柱形状を備え、中空の略四角柱形状の本体181と、この本体181のY2方向端のZ1,Z2方向の縁よりY2方向に張り出したシールド板部182、183と、同じく本体181のY2方向端のX1,X2方向の縁よりY2方向に張り出したロック腕部184、185と、本体181のY1方向端のZ1,Z2方向の縁よりY1方向に張り出たシールド用腕部186、187と、本体181のY2方向端寄りに形成してある係合開口188とよりなる。

[0020]

図10に示すように、サブ組立体200は、中継基板150のY2方向端に平衡伝送用プラグ140が取り付けられ、中継基板150のY1方向端に平衡伝送用ケーブル130が接続されている。平衡伝送用プラグ140は、図9に示すように、第1、第2の信号コンタクト142-1,142-2のV字形状の脚部142-1a,142-2a、及びグランドコンタクト143の2つの脚部が、中継基板150を弾性的に挟んだ状態で、且つ、脚部142-1aが信号パッド157-1と、脚部142-2aが信号パッド159-1と、グランドコンタクト143の一方の脚部がクランドパッド158-1と、グランドコンタクト143の他方の脚部がグラントパッド160-1と夫々半田付けされて取り付けられている。

[0021]

中継基板150は、平衡伝送用プラグ140の中心線144の延長線上に位置 している。

[0022]

平衡伝送用ケーブル130の端は、図8に示すように処理してある。電線群用遮蔽網線134が露出され、8本の電線 $131-1\sim131-8$ が引き出されている。各電線 $131-1\sim131-8$ は導線用遮蔽網線137が露出され、第1、第2の被覆導線136-1、136-2が引き出され、先端側の被覆部が剥離されて第1、第2の導線139-1、139-2が露出している。

[0023]

引き出されている8本の電線131-1~131-8は、平衡伝送用ケーブル130の中心を通る水平面128をもって4本の電線131-1~131-4と4本の電線131-5~131-8とに分けられ、4本の電線131-1~13 1-4は整列されて中継基板150の表面層側に導かれており、4本の電線131-5~131-8は整列されて中継基板150の裏面層側に導かれている。

[0024]

4本の電線131-1~131-4については、X1, X2方向に並んでおり、各導線用遮蔽網線137がグランドランド155に半田付けされて中継基板150に接続してある。電線131-1から延びている第1, 第2の被覆導線136-1, 136-2は、中継基板150の裏面層に沿ってY2方向に延びており、第1の導線139-1は導線用パッド161-2と半田付けされており、第2の導線139-2は導線用パッド161-1と半田付けされている。他の電線131-2~131-4についても、上記の電線131-1と同じく、被覆導線が整列されており、且つ半田付けされている。裏面側の4本の電線131-5~131-8についても、同じく、各導線用遮蔽網線137がグランドランド156と半田付けされて中継基板150に接続してあり、被覆導線か整列されて、先端の導線か導線用パッド161-2等と半田付けされている。

[0025]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来技術によるコネクタでは、プラグコネクタと平衡伝送ケーブルの固定の為に、基板を使用しケーブルを基板に半田付けしさらに、基板をコネクタのコンタクトに半田付けを行っていた為、ケーブルの整列の乱れによる電気的特性の劣化、または、基板を使用すること自体による減衰等が否めなかった

[0026]

そこで、本発明の一技術的課題は、ケーブルとコネクタの位置を正確に決める ことができる為、電気的な安定性が望めるケーブルコネクタを提供することにあ る。 [0027]

また、本発明のもう一つの技術的課題は、ケーブルのドレイン線(グランド) をコネクタのグランドコンタクトに確実に固定できることにより、より安定した 電気回路の構成がのぞめるケーブルコネクタを提供することにある。

[0028]

また、本発明のさらにもう一つの技術的課題は、クロストークの削減及びインピーダンスの整合を可能とし、高速伝送に対応することが望めるケーブルコネクタを提供することにある。

[0029]

また、本発明の他の一つの技術的課題は、コネクタ側とケーブル側の半田部の インピーダンス不整合、及び中継基板自体による減衰を除去することができるケ ーブルコネクタを提供することにある。

[0030]

さらに、本発明の別の技術的課題は、ケーブルを整列させることが出来る為、 組み立てもしくは半田付け作業の分業化ができコストダウンが望めるケーブルコ ネクタを提供することにある。

[0031]

【課題を解決するための手段】

本発明によれば、複数の平衡伝送用ケーブルと接続するケーブルコネクタにおいて、前記ケーブルコネクタは、相手側コネクタに嵌合されるコネクタと、前記コネクタに保持される信号コンタクト及びグランドコンタクトと、前記ケーブルを保持するロケータと、前記ロケータに保持されるグランドプレートとを備え、前記平衡伝送用ケーブルは、互いに絶縁された信号線とドレイン線とを備え、前記グランドプレートは、前記ドレイン線と接続され、前記コネクタと、前記ロケータとを係合させることにより、前記グランドプレートと前記グランドコンタクトとは、互いに接続し、かつそれぞれが協働して、複数の平衡伝送用ケーブルの前記信号線の夫々を取り囲むように配設されたことを特徴とするケーブルコネクタが得られる。

[0032]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。

[0033]

図1は本発明の実施の形態によるケーブルコネクタを示す斜視図である。図2 (a)は図1のケーブルコネクタの分解組立斜視図、図2(b)は図2(a)の プラグコネクタの斜視図、図2(c)は図2(a)のロケータの斜視図である。

[0034]

図3 (a) は本発明の実施の形態によるケーブルコネクタを示す背面図、図3 (b) は図3 (a) のケーブルコネクタの平面図、図3 (c) は図3 (a) のケーブルコネクタの正面図、図3 (d) は図3 (a) のケーブルコネクタの側面図、図3 (e) はケーブルコネクタの図3 (b) のA部分の変形例を示す部分拡大図である。図4 (a) は図3 (c) のIVA-IVA線に沿う断面図、図4 (b) は図3 (c) のIVB-IVB線断面図、図4 (c) は図4 (b) のIVC-IVC線断面図、図4 (d) はケーブルコネクタの図4 (a) のB部分の変形例を示す拡大断面図である。図5 は図1 のケーブルコネクタの信号コンタクトを主に示す断面図である。図6 は図1 のケーブルコネクタのグランドコンタクトを主に示す断面図である。

[0035]

図1を参照すると、本発明の実施の形態によるケーブルコネクタ10は、平衡 伝送ケーブル用プラグコネクタであり、図示しない電気機器等のソケットコネクタに嵌合されるプラグコネクタ20と、平衡伝送ケーブル(以下、単にケーブルと呼ぶ)50を整列して接続するロケータ30とを互いに嵌め合わせて、互いに電気接続してなる。ここで、説明の便宜上、ケーブルコネクタ10の電子機器と接合される側を前方及びケーブル50と接続される側を後方と呼び、同様に、嵌合方向に沿うプラグコネクタ20の先端側を前方、ロケータ30と嵌合側を後方と夹々呼び、また、ロケータ30のプラグコネクタ20との嵌合側を前方、ケーブル50が設けられる側を後方と呼ぶ。ここで、本発明の実施の形態において用いられるケーブル50は、平衡伝送用シールド被覆付き対ケーブルと呼ばれ、芯線をなす一対の信号線51とその周囲を夫々覆う断面円形の絶縁部52と、その

周囲に設けられたドレイン線53と、それらの周囲を覆う図示しない編組線等の シールド部とを備え、それらの周囲は絶縁性のチューブからなる外皮によって覆 われている。

[0036]

図2(a)及び(b)を参照すると、プラグコネクタ20は、インシュレータ5の前方に突出した嵌合部6の表裏面に、グランドコンタクト1と、信号コンタクト2とを、夫々の接触部が交互に幅方向並んで露出するように、インシュレータ5に収容して構成されている。

[0037]

インシュレータ5は、両側が後方に突出して、内部に凹部7を形成する突出部5b,5bを備え、この突出部5bはさらに突出し、後に述べるように、ロケータ30の両側に設けられた位置決め孔部12に嵌合する断面長円状の位置決め突起部5aを備えている。また、インシュレータ11の前方に突出して、コンタクト1.2の接触部が交互に並んで露出する嵌合部6が設けられている。

[0038]

図2(a)及び(c)を参照すると、ロケータ30は、角型のインシュレータ 11と、このインシュレータ11内の上面及び下面寄りに保持される上下一対の 略長方形のグランドプレート3とを備えている。

[0039]

インシュレータ11には、縦方向に長く、幅方向に並んで設けられたコンタクト嵌合孔15を備えている。また、上下には、グランドプレート3が夫々装着されるグランドプレート収容孔13を備えている。また、インシュレータ11の両側には、前後方向に貫通する断面長円状の位置決め孔部12が夫々設けられ、プラグコネクタの位置決め突起部5a,5aと夫々嵌合する。

[0040]

また、図3(a)に最も良く示されるように、インシュレータ11の後側には、ドレイン線53を備えたケーブル50を収容する長円断面の孔部からなるケーブル収容部17が設けられている。このケーブル収容部17は、ケーブルの夫々の外皮を収容するケーブル挿入孔17aと、この挿入孔17aからロケータ30

の前方まで貫通した信号線案内孔14を備えている。また、上下のいずれか一方には、収容されたグランドプレート後端部を露出する溝17bが形成されている

[0041]

図2(a)、図3(b)、図4(a)及び(b),図6を参照すると、グランドコンタクト1は、上下互いに並んで前方向に延びる一対の接触部1a,1aと、プラグコネクタ20のインシュレータ5に支持されるプラグ支持部1cと、プラグ支持部1cに設けられ、2つの接触部間の隙間から連続して設けられた切り込み1bと、プラグ支持部1cから連続して設けられた連結部1dと、連結部に連続するとともに、ロケータ30内に収容されるロケータ支持部1eと、ロケータ支持部1eの上下端に後方に突出して設けられた突出部1fとを備えている。

[0042]

グランドコンタクト1の接触部1aは、プラグコネクタ20の嵌合部6の上下に形成されたコンタクト収容溝6aに収容されるとともに、プラグ支持部1cは、コンタクト収容部5bに収容される。ここで、嵌合部は収容部の後端まで延在しており、切り込み部1bがこれを挟み込む構成となっている。

[0043]

また、ロケータ支持部1 e はロケータ30内に収容されるとともに、グランド プレート3に設けられた切り込み溝に突出部及びロケータ支持部間が互いに挿入 される構成となっている。

[0044]

また、図2(c)、図3(a)、(b)、図4(b),(c),及び図5を参照すると、信号コンタクト2は、プラグコネクタの嵌合部の上下に、コンタクト収容溝6aに並んで設けられたコンタクト収容溝6bに収容されている。信号コンタクトの後端は、ロケータ30内に収容されたケーブル50のロケータ30の前端から前方に突出した信号線51と互いに接触する構成となっている。

[0045]

また、グランドプレート3は矩形状で、前方及び後方に夫々切り込みによって 設けられた切込み溝3a、3bを備えている。これらの切り込み溝3a、3bは 、前後において、幅方向に互い違いの位置となるように、即ち、前方の切り込み 溝は、グランドコンタクト1の位置に、後方の切り込み溝3 b は収容されたケー ブルのドレイン線の位置となるように、形成されている。

[0046]

この前方の切り込み溝3 a は、図3 (b) 及び図4 (a) に示すように、グランドコンタクト1の後方と嵌合する。一方、後方の切り込み溝3 b は、図3 (b) 及び図4 (b) に示すように、ケーブル50のドレイン線53が挿入される。

[0047]

このような構成のコネクタを組み立てるには、図2(a)に示すように、プラ グコネクタ20のインシュレータ5にグランドコンタクト1及び信号コンタクト 2を夫々収容する。

[0048]

次に、ロケータ30のインシュレータ11に、前方からグランドプレート3を 挿入する。その際にグランドプレート3は、インシュレータ11の上面の四角形 の窪み部17内に上面を覗かせるように装着される。更に、ケーブル収容孔17 にケーブル50を挿入する。ここで、ケーブル50は、信号線51の周囲に絶縁 部52を備え、その周囲には、編組線等のグランドが設けられ、その一部にドレ イン線53が設けられており、図4(b)に示すように、先端においては、絶縁 部52が切り取られて芯線である信号線51が突出しており、また、グランド部 が絶縁部52から距離54だけ、取り除かれた構成である。

[0049]

したがって、ケーブル収容孔17にケーブル50を挿入した状態では、グランドプレート3の溝3b内にドレイン線52が差し込まれ、また、ガイド孔14から前方に信号線51が露出して突出した形状となる。

[0050]

. 次に、ロケータ30の位置決め孔12とプラグコネクタ20の突起部5aを合わせるように後方に露出したグランドコンタクト1の後端がロケータの挿入穴15に差し込まれて、図4(a)に示すように、グランドプレート3とグランドコンタクト1とが接触するとともに、信号線51と信号コンタクト2の後端とが接

触する。

[0051]

ここで、図4 (a) に示すように、グランドプレート3とグランドコンタクト 1との接触部に半田付けが施されて固定する。

[0052]

しかし、図4 (d)の変形例に示すように、コンタクトの突出片をバネ片のように接続して機械的接触のみでも接続しても良い。

[0053]

また、図4(b)に示すように、グランドプレート3とドレイン線52の接合は半田付けが施されて固定されるが、図3(e)の変形例に示すように、グランドプレート3の溝3bにバネ片3cを設けて、機械的に挿入するだけで接続しても良い。

[0054]

以上説明したように、本発明の実施の形態においては、簡易にしかも確実に接続でき、且つ電気的特性にも優位性をもたせることができるロケータ30及びプラグコネクタ20と、これらを備えて構成されるケーブルコネクタを提供することができる。

[0055]

また、本発明の実施の形態において、コネクタ部分として、プラグコネクタを 例に挙げて説明したが、嵌合部6の形状が凸部では無く、凹部形状のレセプタク ルコネクタにも適合できることは言うまでもない。

[0056]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、ケーブルとコネクタの位置を正確に決めることができる為、電気的な安定性が望めるケーブルコネクタを提供することができる。

[0057]

また、本発明によれば、ケーブルのグランドとなるドレイン線をグランドプレートを介しコネクタのグランドコンタクトに確実に固定できることにより、より

安定した電気回路の構成がのぞめるケーブルコネクタを提供することができる。

[0058]

また、本発明によれば、ケーブルを剥いだ後のグランド無し部をグランドプレート及びグランドコンタクトで囲むことができ、クロストークの削減及びインピーダンスの整合が可能なことから、高速伝送に対応することが望めるケーブルコネクタを提供することができる。

[0059]

また、本発明によれば、基板を介在しないことにより、コネクタ側とケーブル側の半田部のインピーダンス不整合、及び基板自体の減衰を除去することができる。

[0060]

さらに、本発明によれば、ロケータによりケーブルを整列させることが出来る 為、組み立てまたは半田付け作業の分業化ができコストダウンが望めるケーブル コネクタを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態によるケーブルコネクタを示す斜視図である。

【図2】

- (a)は図1のケーブルコネクタの分解組立斜視図である。
- (b)は(a)のプラグコネクタの斜視図である。
- (c) は(a) のロケータの斜視図である。

【図3】

- (a) は本発明の実施の形態によるケーブルコネクタを示す背面図である。
- (b)は(a)のケーブルコネクタの平面図である。
- (c)は(a)のケーブルコネクタの正面図である。
- (d) は(a) のケーブルコネクタの側面図である。
- (e) はケーブルコネクタの(b) のA部分の変形例を示す部分拡大図である

【図4】

- (a) は図3(c)のIVA-IVA線に沿う断面図である。
- (b) は図3 (c) のIVB-IVB線断面図である。
- (c) は図4 (b) のIVC-IVC線断面図である。
- (d)はケーブルコネクタの図4(a)のB部分の変形例を示す拡大断面図である。

【図5】

図1のケーブルコネクタの信号コンタクトを主に示す断面図である。

【図6】

図1のケーブルコネクタのグランドコンタクトを主に示す断面図である。

【図7】

従来技術によるケーブル付き平衡伝送用コネクタ110を示す図である。

【図8】

図7のケーブル付き平衡伝送用コネクタ110の分解組立斜視図である。

【図9】

図7のIX-IX線断面図である。

【図10】

図1のサブ組立体を示す斜視図である。

【符号の説明】

- 1 グランドコンタクト
- 1 a 接触部
- 1 b 切り込み
- 1 c プラグ支持部
- 1 d 連結部
- 1 e ロケータ支持部
- 1 f 突出部
- 2 信号コンタクト
- 3 グランドプレート
- 3 a. 3 b 切込み溝
- 3 c バネ片

特2002-189223

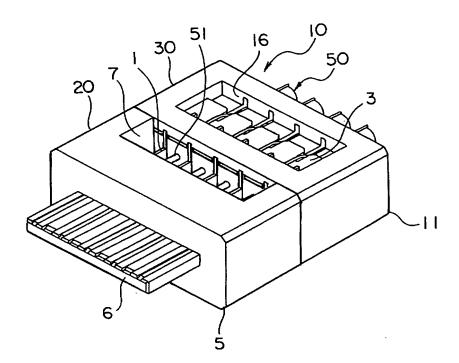
- 5 インシュレータ
- 5 a 突起部
- 5 b 突出部
- 6 嵌合部
- 6 a, 6 b コンタクト収容溝
- 7 凹部
- 10 ケーブルコネクタ
- 11 インシュレータ
- 12 位置決め孔部
- 13 グランドプレート収容孔
- 14 信号線案内孔
- 15 コンタクト嵌合孔
- 17 ケーブル収容部
- 17a ケーブル挿入孔
- 17b 溝
- 20 プラグコネクタ
- 30 ロケータ
- 50 平衡伝送ケーブル(ケーブル)
- 5 1 信号線
- 5 2 絶縁部
- 53 ドレイン線
- 110 ケーブル付き平衡伝送用コネクタ
- 111,112 平衡伝送用コネクタ
- 120 平衡伝送用ジャック
- 121 ハウジング
- 122-1, 122-2 ジャック側信号コンタクト
- 123 グランドコンタクト
- 130 平衡伝送用ケーブル
- 131-1~131-8 電線

- 134 電線群用遮蔽網線
- 136-1, 136-2 第1、第2の被覆導線
- 137 導線用遮蔽網線
- 139-1,139-2 第1、第2の導線
- 140 平衡伝送用プラグ
- 141 ハウジング
- 142-1, 142-2 第1、第2の信号コンタクト
- 142-1a, 142-2a 脚部
- 143 グラントコンタクト
- 144 中心線
- 145 腕
- 145a 係止爪
- 150 中継基板
- 155, 156 グランドランド
- 157-1 信号パッド
- 159-1 信号パッド
- 161-1~161-8 導線用パッド
- 162-1 導線用パッド
- 180 シールドカバー
- 181 本体
- 182, 183 シールド板部
- 184,185 ロック腕部
- 186, 187 シールド用腕部
- 188 係合開口
- 195 かしめリング
- 200 サブ組立体

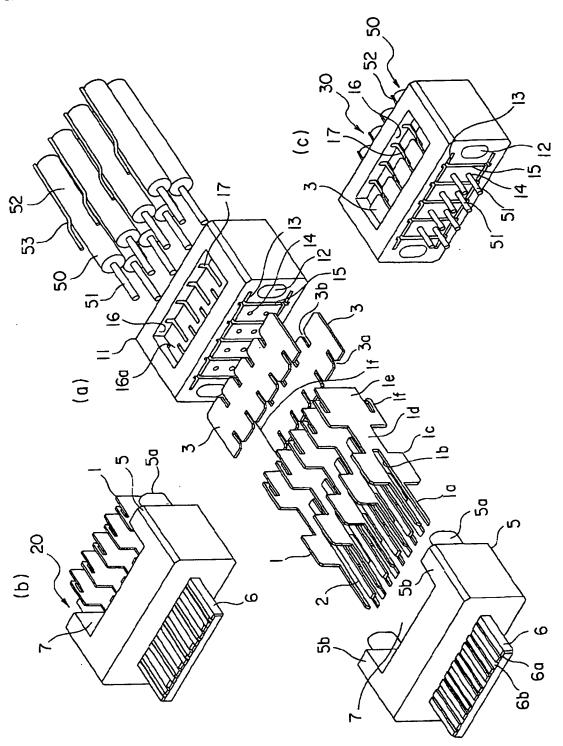
【書類名】

図面

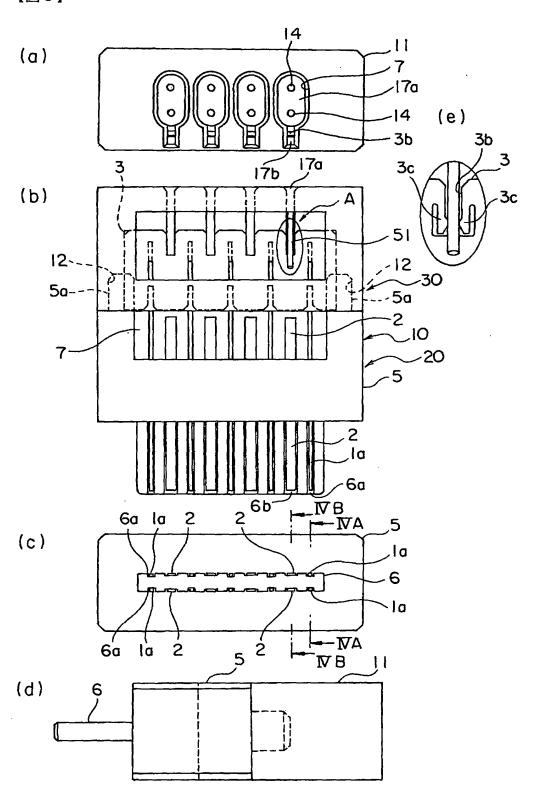
【図1】



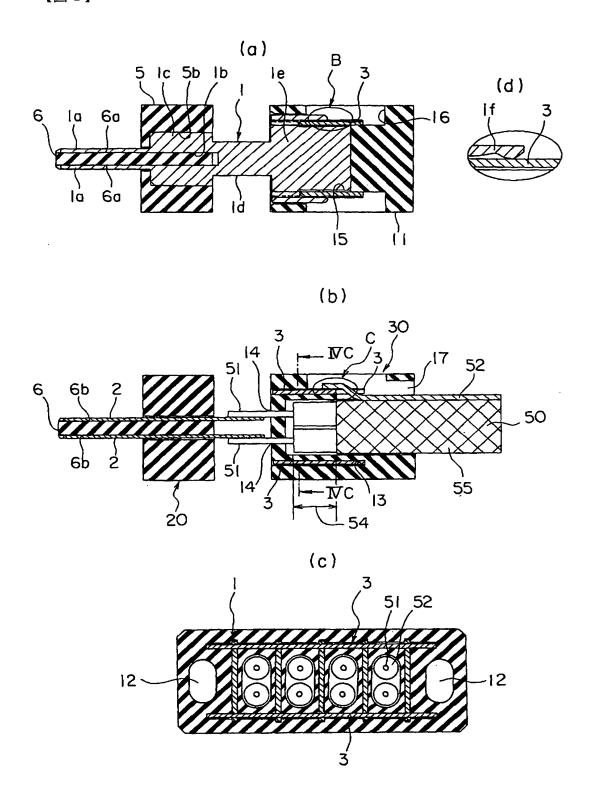
[図2]



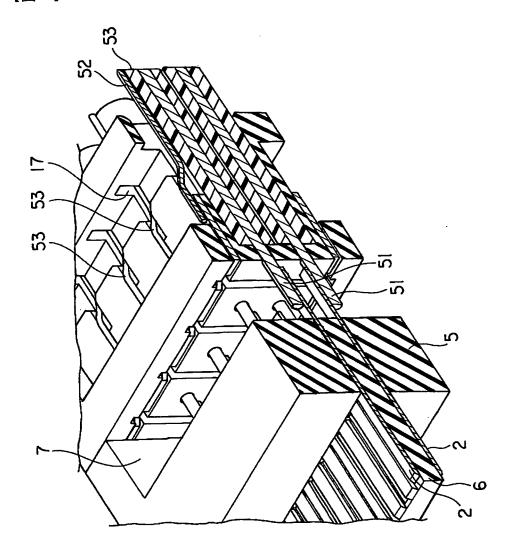
【図3】



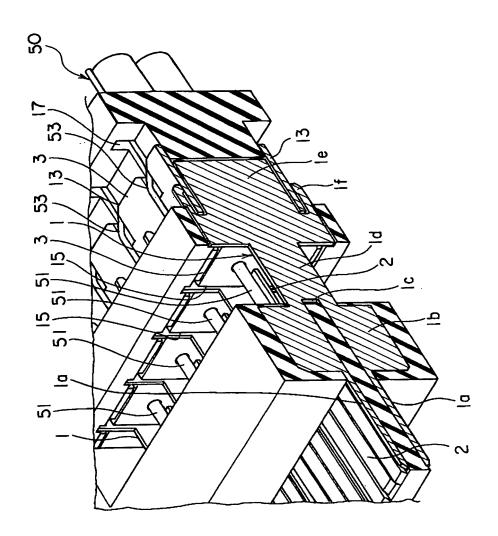
【図4】



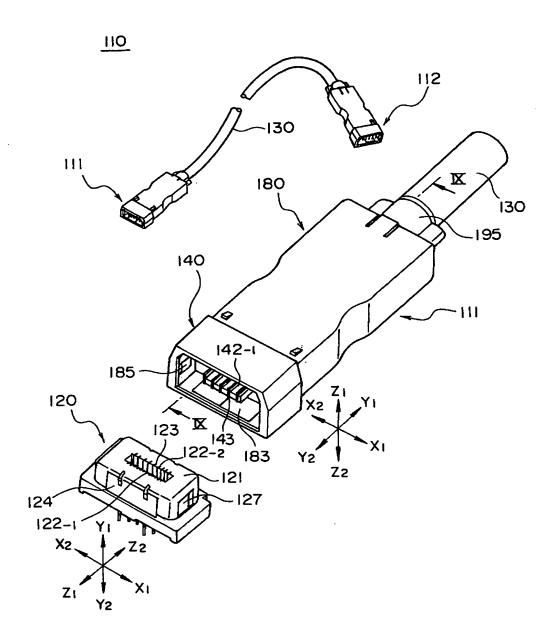
【図5】



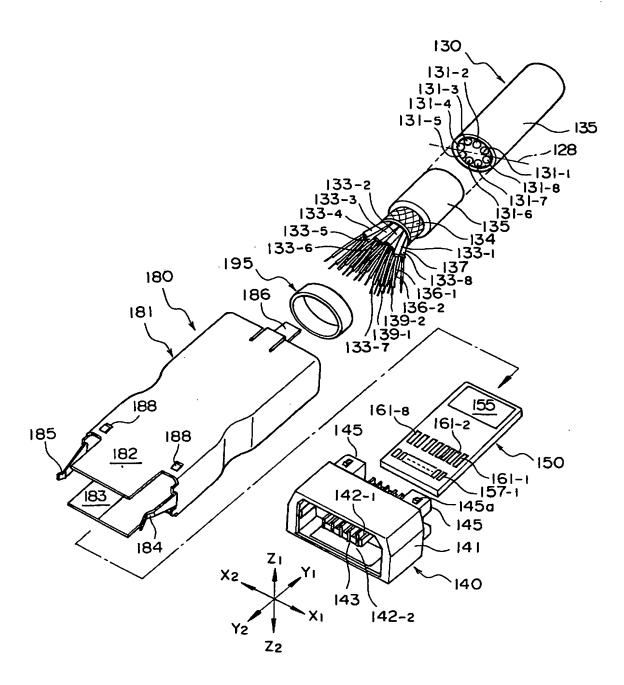
【図6】



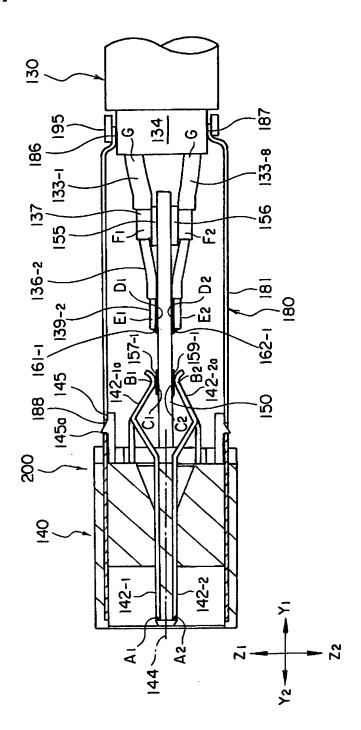
【図7】



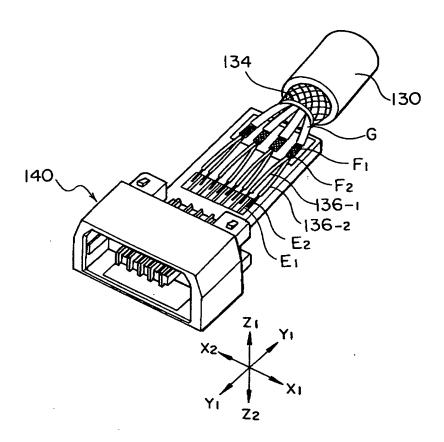
【図8】



【図9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ケーブルとコネクタの位置を正確に決めることができる為、電気的な安定性が望め、ケーブルのドレイン線(グランド)をコネクタのグランドコンタクトに確実に固定できることにより、より安定した電気回路の構成がのぞめるケーブルコネクタを提供すること。

【解決手段】 ケーブルコネクタ10は、相手側コネクタに嵌合されるプラグコネクタ20と、前記プラグコネクタ20に保持される信号コンタクト2及びグランドコンタクト1と、ケーブル50を保持するロケータ30と、ロケータ30に保持されるグランドプレート3とを備えている。平衡伝送用ケーブル50は、互いに絶縁された信号線51とドレイン線53とを備えている。グランドプレート3は、前記ドレイン線53と接続され、前記プラグコネクタ20と、前記ロケータ30とを係合させることにより、前記グランドプレート3と前記グランドコンタクト1とは、互いに接続し、かつそれぞれが協働して、複数の平衡伝送用ケーブル50の前記信号線51の夫々を取り囲むように配設されている。

【選択図】 図2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000231073]

1. 変更年月日 1995年 7月 5日

[変更理由] 住所変更

住 所

東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

氏 名

日本航空電子工業株式会社